

2030年の日本が直面する 構造的課題



大沼健太郎



岡村 篤



小林庸至



水石 仁



出口 満

CONTENTS

- I 2030年の日本は「自立が求められる社会」へ
- II わが国を取り巻く「既に起こった未来」
- III 「既に起こった未来」が引き起こす事象（6つのキーワード）
- IV 2030年を「明るい未来」とするための基本的な考え方

要約

- 1 本稿では、2030年のわが国が直面する構造的課題について整理する。マクロ統計や国内外の事例から推察されるわが国の「既に起こった未来」は、明るいものとは言い難い。すなわち、人口減少やさらなる高齢化、経済低成長といった傾向は今後も続く。その結果、国の財政状況はますます悪化し、セーフティーネットを含む政府のさまざまな機能は不全に陥ることが危惧される。企業・地域・国民が公に依存することは困難となり、自立が求められる。
- 2 2030年のわが国のカタチを示すキーワードとして、「『日本』と『日本人』の乖離」「格差の固定」「国内外の都市間競争の激化」「インフラの崩壊・荒廃」「エネルギー価格の不安定化に伴う消費・企業行動の縮小」「経常収支の悪化」という6つを掲げ、国民の意識・行動、都市、エネルギー、経常収支という各テーマにおいて「公への依存の限界」「個々の主体の自立が求められる社会の到来」の具体的な現象を表すとともに、解決・実現のために乗り越えなければならない壁を示す。
- 3 2030年において直面する課題に対して、現時点から長期的な視点をもって解決に向けた取り組みを進めていくことが重要である。公への依存に期待するのは困難となることから、個々の企業・地域・国民は、公から「安定」「均衡ある発展」を与えられるのを待つのではなく、個々の主体が自立し、成長することが求められる。そのための環境整備などに早急に着手することが重要である。

I 2030年の日本は 「自立が求められる社会」へ

本章では、本稿全体を貫く基本的な考え方として、現在の延長線上にあるわが国の未来が明るいとは言い難いことを示す。

1 人口減少・高齢化が、経済の低成長と現役世代への負担増を招く

団塊世代（1947～49年生まれ）が80歳代前半、団塊ジュニア世代（ここでは70年代前半生まれとする）が60歳間近になる2030年は、わが国が一つの転換期を迎える時期である。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030年の総人口は約1億1700万人であり、（出生中位・死亡中位）、現在よりも約1000万人減る。人口が現在よりも1割近く減少することで、多くの分野で国内市場は縮小せざるを得ない。国際機関などによる日本の潜在成長率の今後の見通しは年平均1%弱となっており、現状のままでは急激に経済が成長できるとは考えにくい。

また人口変動の内訳を世代別にみると、75歳以上人口は現在と比べて約600万人増加する一方で、20～64歳は約800万人減少する。高齢者が増えることで社会保障関係費の増加圧力が増す一方で、現役世代は減るため、現役世代への負担はますます重くなる。

2 2030年には「公への依存」が限界を迎える

わが国の現在の国債残高は対GDP比200%を超えており、ほかの先進諸国よりも突出して高い。

表1 財政破綻・不安に陥った国・都市において発生した主な事象や財政再建策

ギリシャ	<ul style="list-style-type: none"> 2009年以降、GDPは5年連続でマイナス成長 2010年から失業率が10%を超えた状態が続く（13年は27.5%） 年金給付年齢を2013年より、従来の65歳から67歳へ引き上げ 付加価値税率を2010年7月より、21%から23%へ引き上げ
アイルランド	<ul style="list-style-type: none"> 2009年から失業率が10%を超えた状態が続く（14年は11.4%） 付加価値税率を2012年1月より、21%から23%へ引き上げ
ポルトガル	<ul style="list-style-type: none"> 2009年から失業率が10%を超えた状態が続く（14年は14.1%） 年金給付年齢を2014年より従来の65歳から66歳へ引き上げ 付加価値税率を2011年1月より、21%から23%へ引き上げ 公務員を8%削減
スペイン	<ul style="list-style-type: none"> 2008年から失業率が10%を超えた状態が続く（14年は24.5%） 付加価値税率を2012年9月より、18%から21%へ引き上げ

出所）OECD、EU資料などより作成

先に述べた通り、人口減少や経済低成長を踏まえると、今後、歳入が自然に増加するとは考えにくい。また高齢化が進むことにより、歳出は増加圧力が増す。したがって財政状況が劇的に改善されるとは考えにくく、財政悪化が進み、破綻もしくはその不安に陥る可能性はますます高まるものと考えられる。

財政破綻・不安に陥った国では、年金給付水準の見直しや付加価値税率の引き上げなど、社会保障の給付の削減を余儀なくされた。また公務員の人件費削減、教育や大規模インフラといった重要な政府サービスについても歳出の削減が行われた（表1）。

わが国においても財政破綻・不安が高まり、「公への依存」が限界を迎えることで、社会保障の給付を含む公共サービスが見直され、国民の日常生活や企業活動に支障を来すことが危惧される。

II わが国を取り巻く 「既に起こった未来」

本章では、近い将来高い確率で起こる事象である「既に起こった未来^{※1}」として人口動態・経済成長・財政状況の見通しを踏まえ、わが国の経済力・財政余力が衰えることを示す。

1 人口減少・高齢化が進む

日本の総人口は2005年に初めて減少に転じ、11年以降は継続的に減少するようになった。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2030年時点の総人口は現在と比べて約1000万人減の約1億1700万人となる。

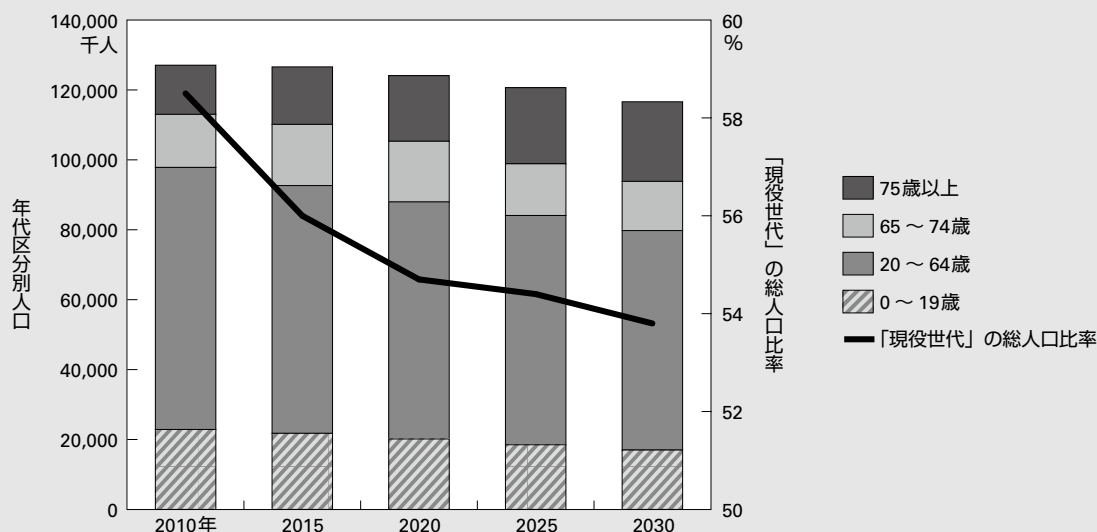
日本創成会議が2014年5月に公表した「ストップ少子化・地方元気戦略」を機に、人口減少問題への注目が高まっている。国は2014年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦

略」を公表し、人口減少が今後加速的に進むこと、人口減少が地方から始まり都市部へ広がっていくこと、東京圏に過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高いことなどを指摘している。

総人口の減少に加え、現役世代の人口減少と高齢者の人口増加に伴い、現役世代への負担はますます増加する。「20歳以上64歳以下」を「現役世代」と定義すると、総人口に占める比率は2010年時点で58.5%であるのに対し、30年時点には53.8%まで減少する（図1）。なお今後も対策を打たずに放置すると、この比率は2045年には5割を下回ると推計されている。

また、首都圏・近畿圏と沖縄県を除く都道府県では、2005年から10年にかけて人口が社会減・自然減となっている（図2）。若者が大都市圏へ流出し（社会減）、高齢化が進むために人口の再生産が進まない（自然減）というスパイラルは、地方都市の魅力が改善さ

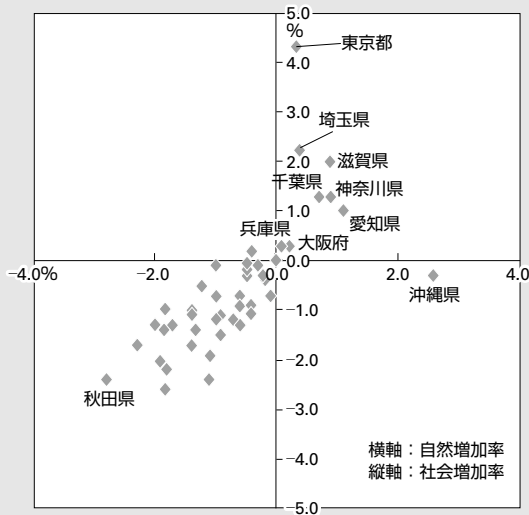
図1 日本の人口推移推計



出所) 国立社会保障・人口問題研究所、日本の将来推計人口(平成24年1月推計・出生中位(死亡中位)推計)より作成



図2 2005～10年の都道府県別人口増加



出所) 国立社会保障・人口問題研究所, 人口統計資料集 (平成26年版) より作成

れない限り今後も続くと考えられる。

2 世界における日本の存在感が低下する

日本経済は長期にわたって低迷しており、

今後もその傾向は続くと考えられる。

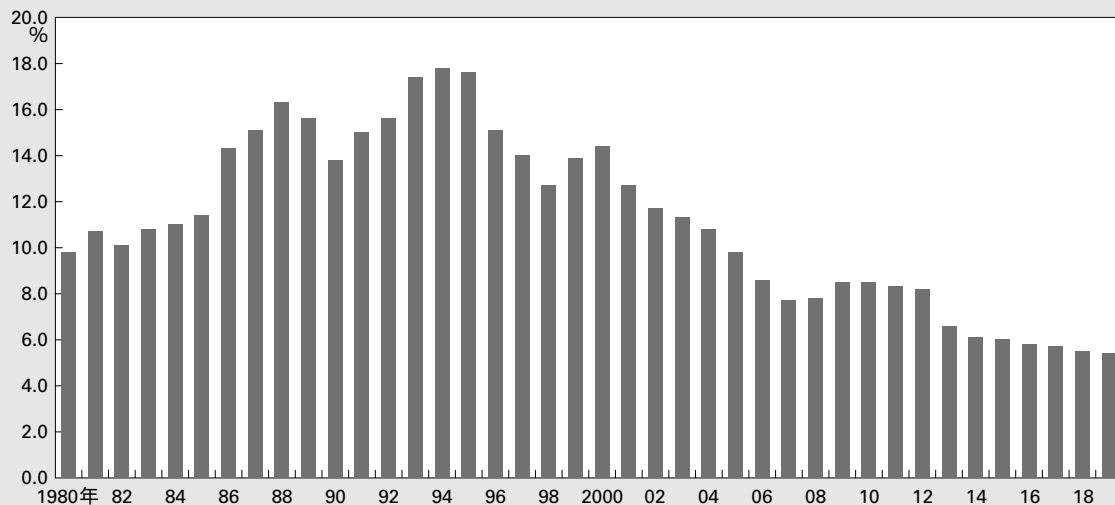
世界における日本のGDPの比率を見ると、1994年には17.8%を占めていたが、その後はその割合は低下している。2005年に10%を下回り、14年時点では6.1%まで減少し、この減少傾向は今後も続く予測されている(図3)。すなわち、世界における日本の相対的な存在感は下がっていくものと言わざるを得ない。

わが国にとって貴重なセールスポイントであった経済力が低迷し、世界における存在感が低下していくと、国内外のヒト・モノ・カネ・情報をわが国に吸引する魅力が下がっていくことが危惧される。

3 財政悪化が進み、財政支出の余力が弱まる

日本の債務残高は拡大の一途をたどっている。国の公債残高は2014年度末で780兆円、国および地方の長期債務残高の合計は1010兆

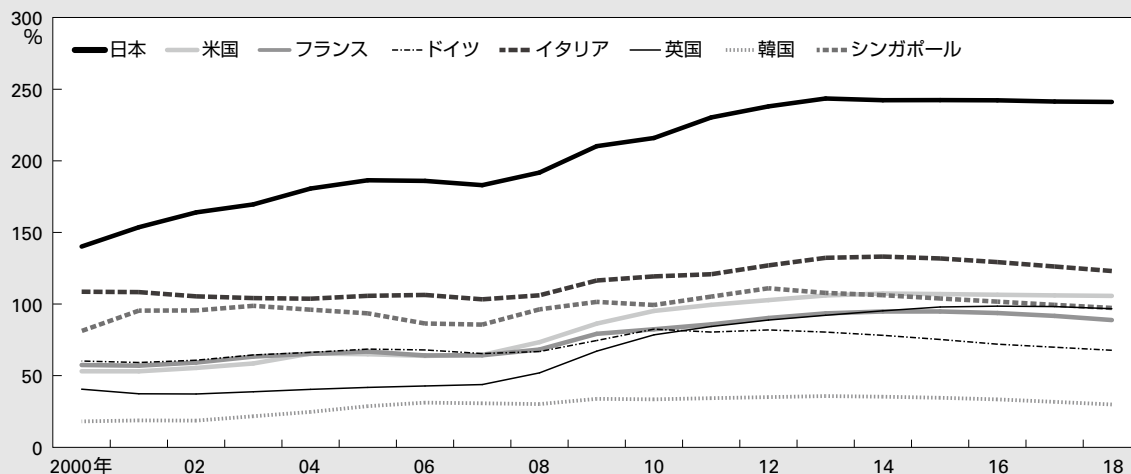
図3 全世界におけるわが国のGDPが占める比率(名目GDP・USドル)の推移



※2011年までが実績値、12年以降が見通し値

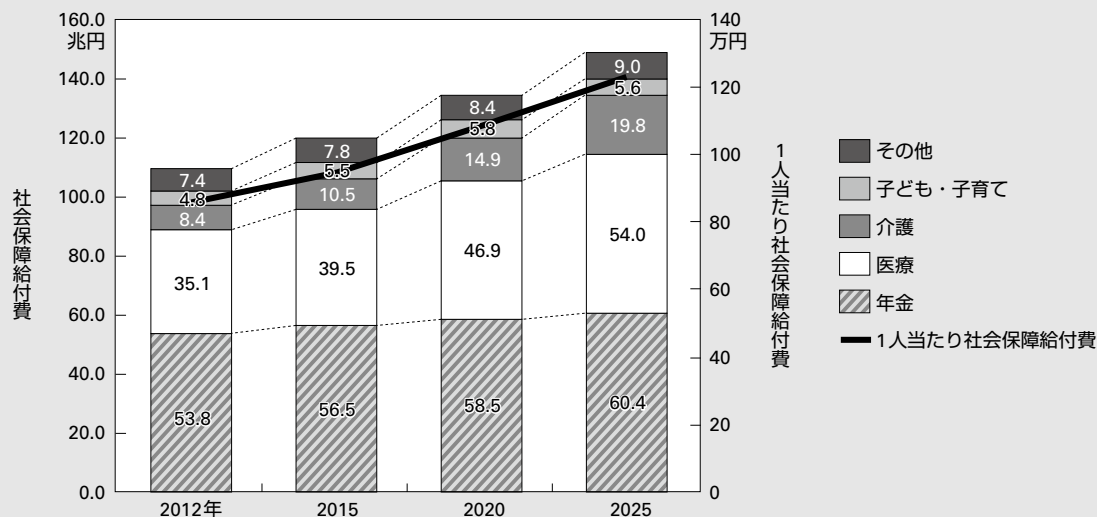
出所) International Monetary Fund [World Economic Outlook Database October 2014 edition] より作成

図4 債務残高（対GDP比）の国際比較



※日本とシンガポールは2011年までが実績値、12年以降が見通し値。その他の国は2012年までが実績値、13年以降が見通し値
出所) International Monetary Fund 「World Economic Outlook Database October 2014 edition」より作成

図5 社会保障給付金の推移予測



※2012年は実績見込値、2015年以降は見通し値
出所) 国立社会保障・人口問題研究所、社会保障統計年報（平成26年版）より作成

円となっている。日本の国債残高は2012年時点で対GDP比238%となっており、ほかの先進諸国と比較しても突出して高い（図4）。

2030年には団塊の世代が80歳を超え、平均寿命とほぼ同程度となることから、社会保障にかかる費用が増加するものと考えられる。2012年時点の社会保障給付金は109.5兆円（国

民1人当たり約86万円）であるのに対し、国の試算によれば25年には148.8兆円（同123万円）まで膨れ上がる（図5）。

わが国の財政は他国と比べても既に危機的な状況にあり、かつ今後も固定的な支出が大きく増える要因を抱えている。そのために財政支出の余力が弱まるのが危惧される。



Ⅲ「既に起こった未来」が 引き起こす事象 (6つのキーワード)

本章では、前章で示した「国の経済力・財政余力の衰退」によって引き起こされる特徴的な6つの事象について述べる。いずれも早急に対策を取らなければならない、重要な課題である。

1 「日本」と「日本人」の乖離

(1) 現役世代を中心とした人材の海外流出 が進む

過去を遡ると、国土全体としての「日本」の成長戦略と「日本企業」の成長戦略は、同じ方向を向いていた。「護送船団方式」という言葉はその象徴といえる。しかし、製造業を中心に海外生産拠点・海外マーケットへの依存度の高まりにより、日本と日本企業の成長戦略は必ずしも一致しなくなった。

2030年を見据えると、「日本」と「日本企業」の乖離に見られる現象が、「日本」と「日本人」の間にも起こる可能性がある。これまで、日本の成長戦略を考える上で、「日本」と、そこで働き・生活する「日本人」は、ほぼ同一のものとして捉えられてきたといえる。しかし、「カネ」・「モノ」のグローバルな移動と同様に、「ヒト」のグローバルな移動も、日本で起こる可能性がある。グローバルな「ヒト」の移動そのものは問題ではない。問題は日本から優秀な人材が流出する一方で、海外から優秀な人材が流入しない、いわゆる「ブレイン・ドレイン」が起こることである。

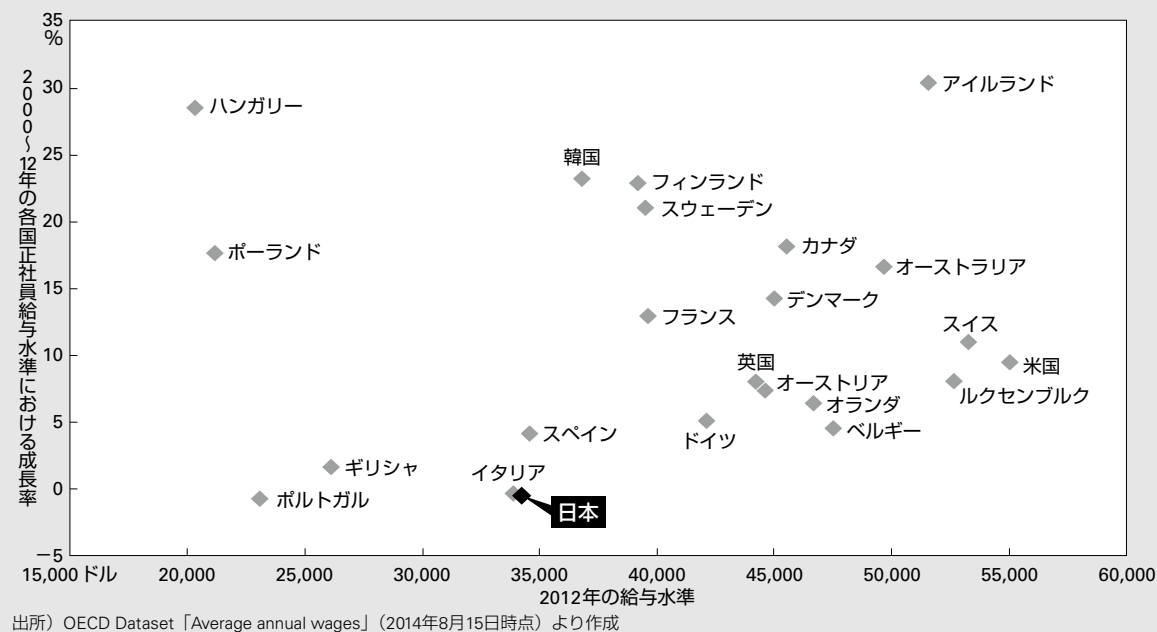
日本の2012年正社員給与水準は購買力平価（PPP）ベースでアメリカの6割程度と、韓国を下回る水準である。そして2000～12年の給与水準がマイナス成長なのは、主要国では日本、イタリア、ポルトガルのみである。また、日本は依然として「年功序列」の給与体系が根強く残っており、50代と20～30代の給与水準に大きな乖離が存在する。さらに、年齢を重ねることによる賃金上昇率は年々下がっている（図6）。

給与水準とその成長率の低さ、依然として年功序列が根強く残る日本の労働市場は、2030年を牽引するであろう日本人の現役世代を惹き付けることができるのであろうか。また海外の人材からみて日本は魅力ある労働の場といえるのであろうか。人口減少下において経済社会制度を維持・向上させるための処方箋は、生産性向上のほかない。その生産性向上に欠かすことのできない優秀な人材を引き留め、惹き付けることができなければ、2030年の「日本」はより暗い未来を迎えることになる。

(2) 高度人材を惹きつける労働環境の創出 が必要

2030年までに進むであろう、「ヒト」のグローバルな移動そのものを止めることはできない。そこで日本が取り組むべきことは、日本および外国の高度人材を惹きつける労働環境の創出である。企業は給与水準・給与体系を見直すほか、能力・意欲のある人材には、年齢・国籍・性別を問わず裁量権やプロモーション機会を与える人事制度の構築に早急に取り組む必要がある。また、国としても研修・技能実習制度の見直しなどの短期的な視

図6 2000～12年の各国正社員給与水準における成長率と2012年の給与水準



点だけでなく、長期的な視点に立った高度人材受け入れ制度の整備に取り組む必要がある。

2 格差の固定

(1) 低技能労働者の所得水準が低下し、子世代へ連鎖する

日本人の最終学歴別の平均年収をみると、大学・大学院卒（男性）は中学卒（男性）の約1.7倍、高校卒の約1.4倍となっており、女性はさらにその差が大きい。また、文部科学省が2014年に発表したデータでは、全国学力テストの成績と親の最終学歴は高い相関関係にあることが明らかとなっている（図7）。

この2つのデータから一般的にはあるが、親世代の学歴が子世代の学歴および年収に大きく影響を与えていると結論付けられる。

2030年を見据えると、グローバル化のさらなる進展によって、低技能労働者の給与水準

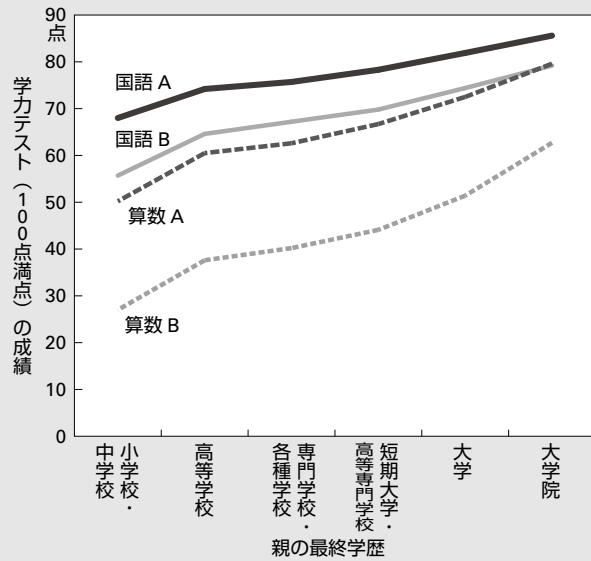
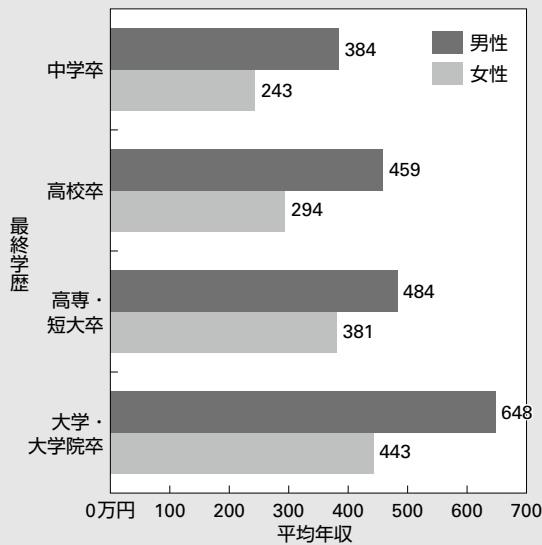
は新興国・発展途上国の低技能労働者との厳しい競争にさらされ、低下圧力がますます高まることは避け難い。その結果として、低技能労働者＝低所得者（世帯）が、結婚・出産をしても、可処分所得の中から教育関連費に充てられる金額は限られるであろう。つまり、前述した親世代の年収格差拡大が、子世代の年収格差拡大を生じさせる「格差の固定」が生じる可能性が示唆される。

(2) 「公」による教育機会の平等性担保が必要

選択肢の質・量が豊富な日本社会を目指す上で、「格差の固定化」は確実に乗り越える必要のある課題である。教育機会の平等性は、国家として最低限保証すべき事項といえる。よって、第Ⅱ章で整理したように、たとえ「公」の力が低下しても、「格差の固定」を回避するための公的な教育関連支出は維



図7 最終学歴別平均年収（左）、親の学歴と子どもの学力テスト成績の関係性（右）



※公立中学3年生を対象とした調査結果

出所：(左) 厚生労働省 2012年「賃金構造基本統計調査」より作成

(右) 文部科学省 2013年度「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」より作成

持・拡大する必要がある。

3 国内外の都市間競争の激化

(1) 国内外で都市間競争が激化し、競争力の弱い都市は淘汰されていく

今後、自由貿易協定 (FTA)、経済連携協定 (EPA) といった通商上の障壁が撤廃されたり、格安航空会社 (LCC) などの交通ネットワークの発達が進んだりすると、世界レベルで「ヒト」・「モノ」の移動の自由度は高まっていく。また、国内でもリニア中央新幹線の開通、LCCの普及などにより、移動の自由度は高まっていく。すると、国内外で都市間競争は激しさを増し、求心力のある都市に「ヒト」・「モノ」、そして「カネ」が集まっていくことになる。

ここ数十年、日本政府は三大都市圏（首都圏、中京圏、近畿圏）への集中を是正し、国土の均衡ある発展を促すため、地方部へ重点

的に公共投資を行ってきた。しかし、結果的に、三大都市圏への集中に歯止めをかけることはできていない。

たとえば、1982年の東北新幹線開業前後における宮城県の人口流動を見ると、東北地方に対しては流入超過の状況が若干強まる一方、東京圏に対しては流出超過の状況に拍車がかかっている（次ページの図8）。つまり、新幹線開業により、東北地方における宮城県の求心力は若干高まったものの、東京に対してはストロー効果により人口が吸い取られてしまったと見られる。

(2) 各都市が自らの競争力の源泉を見極め、徹底的に強化していくことが必要

東京は、2030年においても人口・経済規模の両面で世界最大の都市であり続けると予測される（2025年の世界の上位12都市圏の人口GDPは次ページの表2）。また、東京は、北

図8 人口の純流動（宮城県）

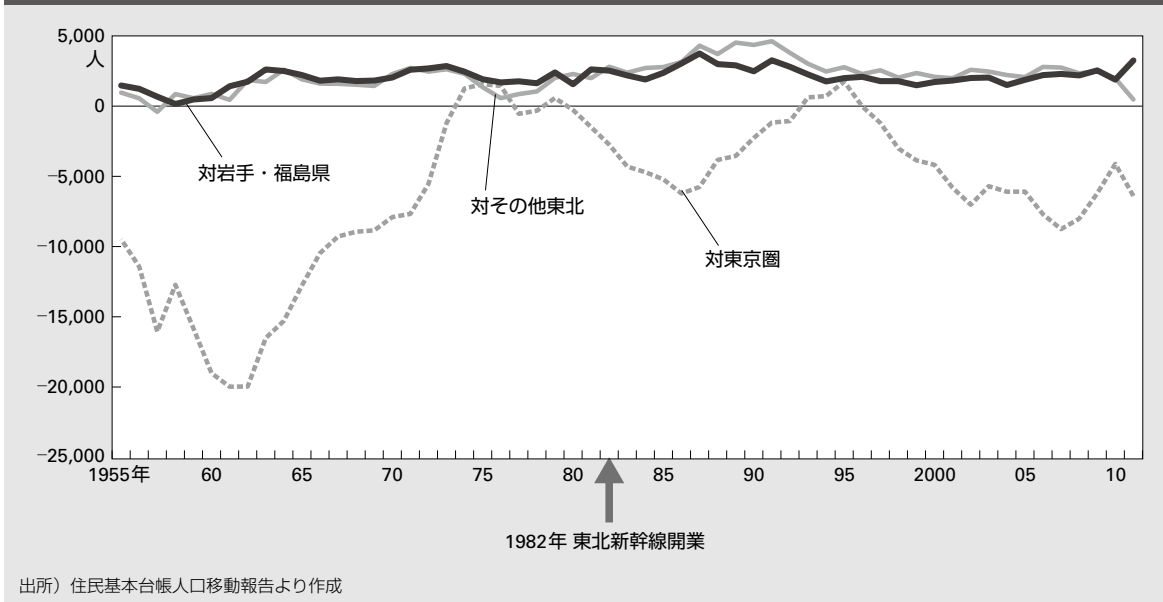


表2 2025年における世界の上位10都市圏

順位	2025年人口（百万人）		2025年GDP（十億ドル）	
	1	東京	38.7	東京
2	デリー	32.9	ニューヨーク	1,915
3	上海	28.4	ロサンゼルス	1,036
4	ムンバイ	26.6	ロンドン	821
5	メキシコ市	24.6	シカゴ	817
6	ニューヨーク	23.6	サンパウロ	782
7	サンパウロ	23.2	メキシコ市	745
8	ダッカ	22.9	パリ	741
9	北京	22.6	上海	692
10	カラチ	20.2	ブエノスアイレス	651

出所) PricewaterhouseCoopers 「UK Economic Outlook」、国際連合 「World Urbanization Prospects, the 2011 Revision」 をもとに作成

京と並ぶ世界最大のグローバル企業本社の集積地でもある注2。

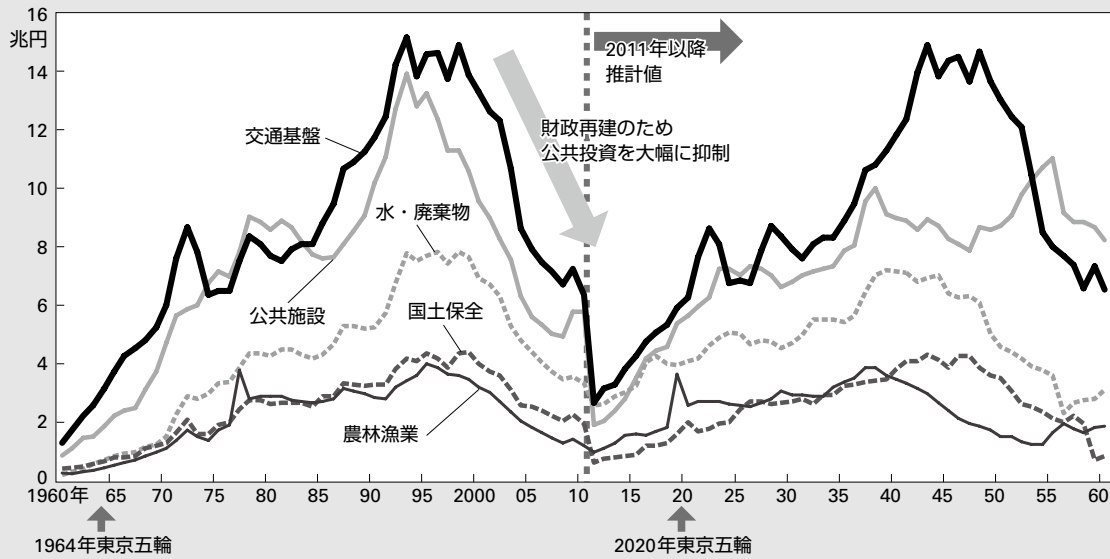
この市場規模の大きさや企業集積といった強みを活かして（強みがあるうちに）、海外から投資を呼び込む必要がある。企業に選ばれる都市になるためには、法人税の引き下げや英語の普及促進（第二公用語化も含めて）

などにより、ビジネスをしやすい環境を整えていくことが重要である。

地方都市を取り巻く環境はより厳しい。2027年にリニア中央新幹線が整備されると、地方都市だけでなく名古屋・大阪からも流出が進み、東京の独り勝ちになる恐れがある。もはや国には、「国土の均衡ある発展」を下



図9 過去のインフラ投資額と今後の更新必要額



注1) 「交通基盤」は道路・港湾・航空・地下鉄・民鉄、「国土保全」は治水・治山・海岸、「農林漁業」は農業・林業・漁業、「水・廃棄物」は上水道・工業用水道・下水道・廃棄物処理、「公共施設」は公営住宅・都市公園・学校・官庁官庁・医療福祉施設を指す

注2) 2010年以前は新設・更新費用の合計、2011年以降は更新費用のみ(出所) 総務省「行政投資実績」より作成

支える余力はなく、国の「カネ」を投下して東京への一極集中に歯止めをかけることは難しい。地方都市が国内の都市間競争の中で生き残っていくためには、それぞれの都市が自らのアイデンティティーを見極め、特区などの制度を最大限活用してそれを磨き、戦略的に勝ち残っていくことが求められる。

4 インフラの崩壊・荒廃

(1) インフラの老朽化に伴う

クライシスのリスクが高まっている

日本ではこれまで、道路や水道といったインフラは常にメンテナンスされた状態で問題なく使えることが当たり前とわれてきた。ところが、2012年に笹子トンネル事故が発生し、われわれの生活を支えるインフラが突如崩壊する可能性があるという現実が突き付けられた。

海外では、数十年も前からこうしたインフラの崩壊が顕在化していたが、日本でも、高度経済成長期に集中的に建設されたインフラが、既に建設後70年を経過し、老朽化が深刻になってきている。

インフラの老朽化に伴い、これから2030年に向けて、そしてそれ以降も、補修、更新に必要な費用は右肩上がりに増加し、新たな価値を生み出すための投資はますますしにくくなることが想定される(図9)。また、厳しい政府財政の下、インフラへの投資は抑制され、必要な補修、更新すらできていないのが実態である。

(2) 政府は更新投資の取捨選択と

民間参入の促進を図るべき

インフラの崩壊を防ぐには、劣化状況を地道にモニタリングし、計画的に補修を行って

いく以外に方法はない。そうはいつでも政府の財源には限りがあり、すべてのインフラに手をかけていくのは難しい。

そこで、稼働率が低下したインフラは思い切って廃止するなど、投資の「選択と集中」を行うことが求められる。そのためには、インフラを利用する市民の側も意識を改め、我田引水の発想でインフラ管理者に苦情・要望を突き付けたり、必然性の乏しい公共投資を要求したりするのは控える必要がある。

また、民間が運営できる（すなわち料金を徴収できる）インフラは、資金調達から管理運営まで民間に任せてしまうことも有効である。インフラ事業に対する資金の出し手である「インフラファンド」の市場規模は、世界的に拡大傾向にある。こうしたことを考えるべきであろう。

5 エネルギー価格の不安定化に伴う消費・企業行動の縮小

(1) エネルギー価格の不安定化により、消費生活行動や企業行動に制約が生じる

新興国を中心としたエネルギー需要の拡大、地域紛争、経済状況による需要の変動、投機対象化などにより、原油価格は国際情勢の変化に敏感に反応し、価格変動が激しくなっている（図10）。

資源を持たない日本にとって、エネルギー価格の不安定化は死活問題となる。東日本大震災以降の火力発電用途の液化天然ガス（LNG）輸入増は、貿易収支の赤字の大きな要因となっている。また、今やエネルギーなしに国民生活や企業活動を行うことは不可能であり、エネルギー価格の高騰は、消費行動の抑制に伴う生活の質の低下や、企業収益の

悪化に伴う設備投資の抑制、サービス品質の低下、ひいては倒産などにもつながりかねない。

(2) 徹底的な省エネと新エネの普及を促すイノベーションが必要

エネルギー価格の不安定化による消費生活行動や企業行動への影響を最小限に抑えるための方策として、エネルギー消費をできる限り減らすことと、再生可能エネルギーの普及を促すことが挙げられる。GDP当たりの一次エネルギー消費量を比較すると、日本は世界で最もエネルギー効率が優れており、省エネ先進国として世界を牽引してきた。

東日本大震災直後の電力需給逼迫時に見られたように、我慢を強いる過剰な省エネルギーは国民生活や経済成長にマイナスの影響を及ぼす。国民生活や経済成長とのバランスを見極めつつ、官民が一体となって技術や制度、サービス面でのイノベーションを起こす必要がある。たとえば、水素エネルギー利用に関する技術開発や実用化、インフラ・社会制度の整備を世界に先駆けて実践していくことが考えられる。最近のように、エネルギー価格の減少局面においては、政府や企業はその余資を省エネ・新エネ関連の研究開発や設備導入に積極的に投資し、将来の上昇局面に備えることも重要である。

6 経常収支の悪化

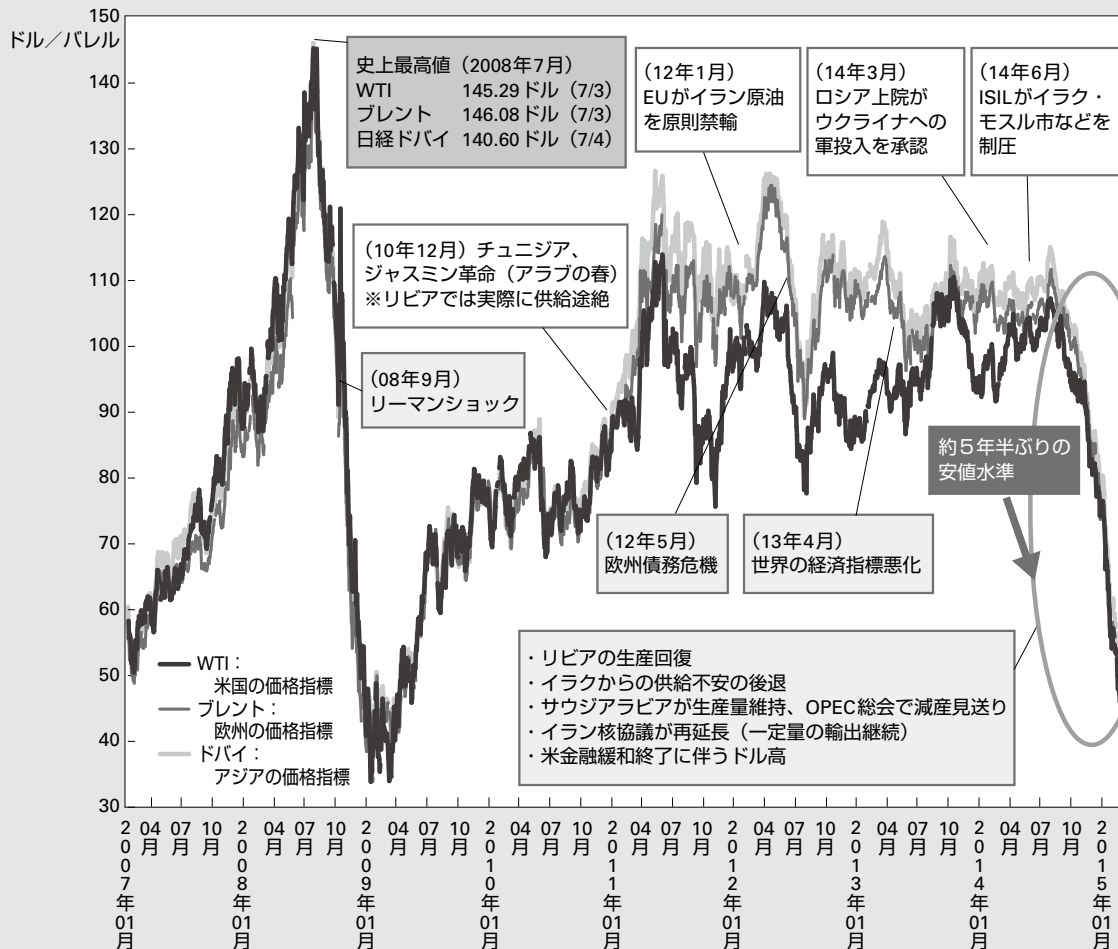
(1) 輸出競争力の低下などにより

経常収支が減少・赤字化する可能性

わが国の経常収支は、2007年以降急速に減少している（次ページの図11）。貿易収支の過去最大の赤字を所得収支（海外資産が生み



図10 原油価格の動向



出所) 資源エネルギー庁総合エネルギー調査会資料

出す利子や配当などの収益)で補い、何とか黒字を維持している状況にある。経常収支の減少や赤字化が続けば、日本は国際的な信用力を失う可能性も考えられる。

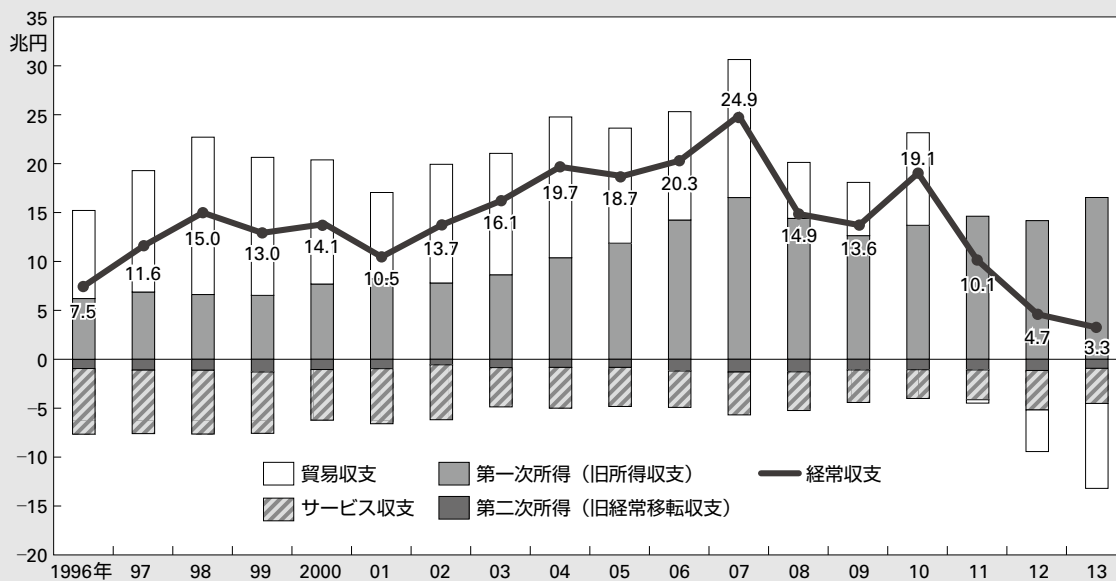
貿易収支の赤字の主な要因は、直近の世界景気の減速などを背景とした輸出の減少と、火力発電用途のLNG需要増などを背景とした輸入の増加にあるが、中長期的な視点からも、これまで日本の強みとしてきた電気機械や精密機械などにおいて、日本企業の技術

面・コスト面での輸出競争力の低下が指摘されている。

(2) 所得収支拡大に向け、 海外ストックを効率的に運用して 儲ける仕組みづくりが必要

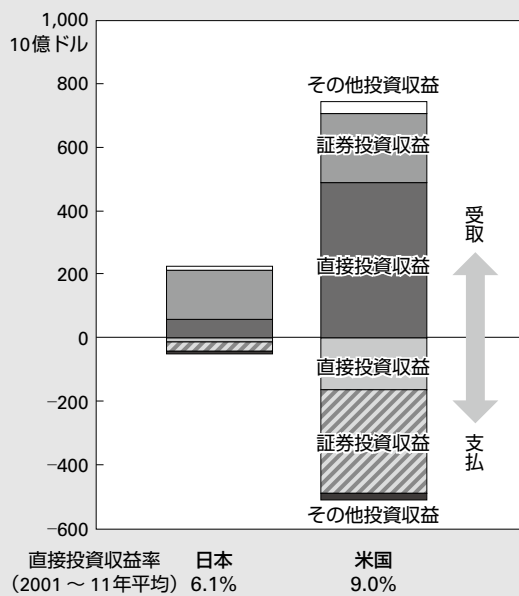
貿易収支が赤字基調で推移している現在、経常収支に占める所得収支の割合が高まっており、貿易収支の改善に加えて、所得収支の拡大を図っていくことが重要となる。

図11 日本の経常収支の推移



出所) 財務省「国際収支」

図12 投資収益の日米比較



出所) IMF、CEICデータベースより作成

受取規模は低水準にある(図12)。特に、相対的に収益率の高い直接投資収益の割合が低く、直接投資収益率自体もほかの先進国に比べて低い。人口減少や少子高齢化の進展により内需が縮小していくわが国においては、国内への投資に加えて、日本企業による対外直接投資を拡大しつつ、収益率を高め、海外ストックを効率的に運用して儲ける仕組みへの体質改善が求められる。

また、国内には1600兆円の個人金融資産があり、一部を外貨預金や投資信託、上場株式といったリスク性資産に振り向け、最適なポートフォリオを構築するよう、政府や企業が税制や年金制度の改革などにより誘導していくことも考えられる。同時に、日本の国債をはじめとする資産の安全性を売りにして、リスク性資産に配分した分を海外からの資金流入により補完することも重要である。

所得収支の大半を占めるわが国の投資収益は、米国と比較して、収支では高水準だが、



IV 2030年を「明るい未来」とするための基本的な考え方

本稿ではまず第Ⅱ章において、主にマクロ統計に基づいて「既に起こった未来」を整理した。すなわち、人口減少・高齢化や経済低成長により、財政状況が悪化し、公への依存が限界を迎えることを示した。その上で第Ⅲ章では、2030年に生じる特徴的な事象を6つのキーワード（優秀な人材の海外流出、国民間の経済格差の拡大・固定、国内外の都市間競争の激化、インフラの崩壊・荒廃、エネルギー価格の不安定化に伴う消費生活行動・企業行動の制約リスクの高まり、経常収支の悪化）で整理した。このようにわが国の構造は、2030年に向けてさまざまな課題を引き起こす。

公が有効に機能していた時代においては、「国民生活・企業活動の安定」「均衡ある発展」が実現できていた。しかし今後は公への依存に期待するのは困難となることから、個々の主体である企業・地域・国民が自立し、成長し、自らの力で生きていくことが求められる。

個々の主体が成長していくためには、①「勤勉な国民性」「高い教育水準」「高い品質」といった日本の強みを維持・伸長させること、②能力・意欲のある主体が積極的に新たな取り組みに挑むため、雇用の流動化や再チャレンジの保障といった環境を整備すること、③海外の成長を日本の成長につなげるための市場開放、が重要となる。

これらの取り組みに早急に着手するとともに、個々が他者まかせや責任転嫁といった意

識を持つのではなく、「自らの将来を自ら切り拓く」という主体的な意思・責任感を持つための教育や啓発を進め、具体的な行動を促していくことにより、2030年を「明るい未来」にするために努めていくことが重要である。

注

- 1 経営学者ピーター・ドラッカーの著書の邦題（1994年発売）
- 2 Fortune500（2014年）によると、上位5都市は、北京（52社）、東京（41社）、ニューヨーク（18社）、ロンドン（18社）、パリ（17社）である

著者

大沼健太郎（おおぬまけんたろう）
社会システムコンサルティング部兼未来創発センター 上級コンサルタント
専門は、住宅政策、防災政策、被災地を中心とした地方経済・社会の支援など

岡村 篤（おかむらあつし）
社会システムコンサルティング部上級コンサルタント
専門は、産業分析・産業政策立案、観光・MICE誘致戦略策定など

小林庸至（こばやしよじ）
社会システムコンサルティング部上級コンサルタント
専門は、社会資本政策、都市政策など

水石 仁（みずいしただし）
社会システムコンサルティング部主任コンサルタント
専門は、エネルギー・環境分野の政策立案・制度設計・実証支援、事業戦略策定支援など

出口 満（でぐちみつる）
社会システムコンサルティング部コンサルタント
専門は、住宅・建築物の省エネ政策立案・制度設計支援など